



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月27日

上場会社名 **大証金** (大阪証券金融株式会社)

上場取引所 大・東

コード番号 8512

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.osf.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大津 隆文

TEL (06) 6233 - 4510

問合せ先責任者 企画総務部長 西山 剛

決算取締役会開催日 平成18年4月27日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月28日

定時株主総会開催日 平成18年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,831	(33.8)	1,527	(210.2)	1,690	(167.0)
17年3月期	3,611	(1.0)	492	(0.7)	633	(2.6)

	当期純利益		一株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	1,796	(188.7)	45	42		6.9	0.3	35.0
17年3月期	622	(1.8)	14	97		2.5	0.1	17.6

(注) 期中平均株式数 18年3月期 38,037,431株 17年3月期 38,501,224株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	14	00	14	00	532	30.8	2.1
17年3月期	7	00	7	00	266	46.8	1.1

(注)18年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円 特別配当8円

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	815,479		27,319		3.4		716	54
17年3月期	523,421		24,572		4.7		644	67

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 38,030,638株 17年3月期 38,044,474株
 期末自己株式数 18年3月期 469,362株 17年3月期 455,526株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	3,200	950	600	3	00		
通期	7,200	2,000	1,200	7	00	10	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 31円55銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料6ページをご参照ください。

1. 貸借対照表

(単位百万円:未滿切捨)

区 分	資 産 の 部				
	当事業年度末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	789,205	96.8	494,837	94.5	294,368
現金および預金	14,682		8,499		6,183
有価証券	29,291		19,030		10,261
貸借取引貸付金	157,064		120,333		36,731
信用サポートローン	109,036		68,646		40,389
一般貸付金	50,993		45,368		5,625
公社債貸付金	-		1,377		1,377
前払費用	26		3		23
借入有価証券代り金	423,139		231,167		191,972
繰延税金資産	143		160		17
その他	4,873		283		4,590
貸倒引当金	46		33		13
固 定 資 産	26,273	3.2	28,583	5.5	2,310
有形固定資産	302	0.0	310	0.1	8
建物	67		53		14
備品および器具	90		94		3
土地	33		159		126
建設仮勘定	110		3		106
無形固定資産	848	0.1	744	0.1	104
ソフトウェア	610		675		64
ソフトウェア仮勘定	235		65		169
電話加入権	3		3		0
投資その他の資産	25,122	3.1	27,528	5.3	2,406
投資有価証券	24,189		26,218		2,028
関係会社株式	234		284		49
長期貸付金	584		842		257
その他	201		442		241
貸倒引当金	88		259		171
資 産 合 計	815,479	100.0	523,421	100.0	292,058

(単位百万円:未満切捨)

負債の部					
区 分	当事業年度末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	781,488	95.8	497,428	95.0	284,059
コ ー ル マ ネ ー	229,800		141,000		88,800
売 渡 手 形	82,500		88,500		6,000
短 期 借 入 金	327,678		89,878		237,800
コマーシャル・ペーパー	43,500		25,000		18,500
未 払 金	1,000		70		929
未 払 費 用	118		68		49
未 払 法 人 税 等	829		27		802
賞 与 引 当 金	80		79		1
貸 借 取 引 担 保 金	4,366		8,029		3,663
信用サポートローン担保金	2,780		5,800		3,019
貸付有価証券代り金	88,588		138,797		50,209
預 り 金	84		33		51
そ の 他	162		144		17
固 定 負 債	6,671	0.8	1,420	0.3	5,251
長 期 借 入 金	4,900		500		4,400
退 職 給 付 引 当 金	403		482		79
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	409		357		51
繰 延 税 金 負 債	958		79		879
そ の 他	1		1		-
負 債 合 計	788,160	96.6	498,848	95.3	289,311
資 本 の 部					
資 本 金	3,500	0.4	3,500	0.7	-
資 本 剰 余 金	1,731	0.2	1,730	0.3	1
資 本 準 備 金	1,729		1,729		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	1		0		1
自 己 株 式 処 分 差 益	1		0		1
利 益 剰 余 金	20,267	2.5	18,783	3.6	1,484
利 益 準 備 金	774		774		-
任 意 積 立 金	17,224		17,224		-
配 当 準 備 積 立 金	1,144		1,144		-
別 途 積 立 金	16,080		16,080		-
当 期 未 処 分 利 益	2,269		785		1,484
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,959	0.3	688	0.1	1,270
自 己 株 式	138	0.0	130	0.0	8
資 本 合 計	27,319	3.4	24,572	4.7	2,747
負 債 ・ 資 本 合 計	815,479	100.0	523,421	100.0	292,058

2. 損益計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		前 事 業 年 度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		比較増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 収 益	4,831	100.0	3,611	100.0	1,220
貸 付 金 利 息	3,247		2,187		1,059
借 入 有 価 証 券 代 理 金 利 息	286		661		374
預 金 利 息	11		10		1
有 価 証 券 利 息	107		39		67
受 取 手 数 料	244		118		125
有 価 証 券 貸 付 料	934		593		340
営 業 費 用	1,080	22.4	868	24.0	212
借 入 金 支 払 利 息	190		161		29
コマーシャル・ペーパー利息	21		9		12
貸 付 有 価 証 券 代 理 金 利 息	25		43		17
有 価 証 券 借 入 料	544		442		102
支 払 手 数 料 等	298		211		86
営 業 総 利 益	3,750	77.6	2,742	76.0	1,008
一 般 管 理 費	2,223	46.0	2,250	62.3	27
営 業 利 益	1,527	31.6	492	13.7	1,035
営 業 外 収 益	173	3.6	143	4.0	29
受 取 利 息	12		16		4
受 取 配 当 金	126		87		38
失 念 株 配 当 金	3		4		0
そ の 他	30		34		4
営 業 外 費 用	10	0.2	2	0.1	8
そ の 他	10		2		8
経 常 利 益	1,690	35.0	633	17.6	1,056
特 別 利 益	1,130	23.4	194	5.4	935
関 係 会 社 株 式 売 却 益	937		-		937
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		128		128
有 形 固 定 資 産 売 却 益	178		12		165
貸 倒 引 当 金 戻 入	13		53		39
特 別 損 失	7	0.2	67	1.9	59
有 形 固 定 資 産 除 却 損	4		-		4
有 形 固 定 資 産 売 却 損	3		-		3
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		67		67
税 引 前 当 期 純 利 益	2,813	58.2	760	21.1	2,052
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	988	20.4	9	0.3	978
法 人 税 等 調 整 額	28	0.6	128	3.6	100
当 期 純 利 益	1,796	37.2	622	17.2	1,174
前 期 繰 越 利 益	472		409		63
自 己 株 式 消 却 額	-		246		246
当 期 未 処 分 利 益	2,269		785		1,484

3. 利益処分案

(単位百万円:未満切捨)

科目	当期	前期	増減()
当期末処分利益	2,269	785	1,484
これを次のとおり処分します。			
株主配当金	532 (1株につき14円)	266 (1株につき7円)	266
役員賞与金	69	46	23
(うち監査役分)	(6)	(4)	(2)
配当準備積立金	100	-	100
別途積立金	500	-	500
次期繰越利益	1,068	472	595

(注) 当期の1株当たりの株主配当金の内訳 普通配当6円 特別配当8円

〔財務諸表作成の基本となる事項〕

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の利息

ヘッジ方針

リスク管理に関する内部規定およびリスク管理委員会における決裁に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方法によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

〔会計処理の変更〕

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を当事業年度から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

当 期 末	前 期 末
316 百万円	316 百万円

2 自己株式

当 期 末	前 期 末
138 百万円	130 百万円
(469,362 株)	(455,526 株)

3 担保に供している資産

(単位百万円:未満切捨)

	当 期 末	前 期 末
有 価 証 券	26,395	14,664
投 資 有 価 証 券	12,520	21,320
関 係 会 社 株 式	159	209

4 自由処分権を有する担保受入金融資産

(単位百万円:未満切捨)

	当 期 末	前 期 末
受入担保有価証券の時価	672,283	435,999
うち貸付有価証券	20,517	14,397
うち再担保差入	26,613	20,893
うち手許保管	625,152	400,708

5 消費貸借契約により借り入れている有価証券

(単位百万円:未満切捨)

	当 期 末	前 期 末
消費貸借契約による借入有価証券の時価	566,501	424,296
うち貸付有価証券	115,837	124,922
うち再担保差入	131,907	127,228
うち手許保管	318,756	172,145

6 消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表額

(単位百万円:未満切捨)

	当期末	前期末
投資有価証券	3,978	1,000

7 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付および子会社長期貸付金について、それぞれ極度額を定めております。極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

	当期末	前期末
極度額総額	89,313	84,911
貸付実行額	5,458	6,192
貸付未実行残高	83,855	78,719

(損益計算書関係)

1 減価償却実施額	当期 353百万円	前期 354百万円
2 関係会社に関する事項 受取配当金	当期 83百万円	前期 41百万円
3 自己株式の消却	当期 -百万円 (- 株)	前期 246百万円 (1,000,000株)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額	
	当期	前期	当期	前期	当期	前期
車両および運搬具	6	5	0	4	5	0
備品および器具	-	18	-	16	-	1
合計	6	23	0	21	5	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当期末	前期末
1年以内	1	1
1年超	4	-
合計	5	1

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料および減価償却費相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当期	前期
支払リース料	2	6
減価償却費相当額	2	6

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(関連会社株式)

(単位百万円:未満切捨)

	当期末	前期末
貸借対照表計上額	159	209
時 価	10,698	4,467
差 額	10,539	4,258

(税効果関係)

当会計年度(平成 18 年 3 月 31 日)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産	
未払事業税否認額	81 百万円
賞与引当金	35
貸倒引当金限度超過額	18
その他	7
計	143
固定資産	
役員退職慰労引当金	166 百万円
退職給付引当金	163
貸倒引当金限度超過額	35
その他	47
評価性引当金	26
繰延税金負債(固定)との相殺	386
計	-
繰延税金資産合計	143

(繰延税金負債)

固定負債	
その他有価証券評価差額金	1,345 百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	386
繰延税金負債合計	958
差引:繰延税金負債の純額	815

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
配当金益金不算入	3.8
IT 投資促進税制(税額控除)	0.8
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1

前会計年度(平成 17 年 3 月 31 日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

繰越欠損金	112	百万円
賞与引当金	35	
未払事業税否認額	7	
貸倒引当金限度超過額	3	
その他	1	
計	160	

固定資産

退職給付引当金	191	百万円
役員退職慰労引当金	145	
貸倒引当金限度超過額	36	
その他	44	
評価性引当額	26	
繰延税金負債(固定)との相殺	391	
計	-	

繰延税金資産合計	160	
差引:繰延税金資産の純額	81	

(繰延税金負債)

固定負債

其他有価証券評価差額金	471	百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	391	
繰延税金負債合計	79	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6	%
(調整)		
配当金益金不算入	24.4	
住民税均等割等	1.3	
交際費損金不算入	0.6	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2	